

平成 14 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 13 年 10 月 19 日

会社名：ディーエルジェイディレクト・エスエフジ証券株式会社（非上場）

本社所在地 東京都千代田区神田錦町 3 丁目 13 番地

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 16 日 中間配当制度の有無 有 ・ 無

特定取引勘定設置の有無 有 ・ 無

平成 13 年 9 月中間期の業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 9 月中間期	2,996	( 88.9 )	2,718	( - )	119	( - )	117	( - )
平成 12 年 9 月中間期	1,586	( - )	-	( - )	1,073	( - )	1,078	( - )
平成 13 年 3 月期	3,939		-		939		981	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率		経常収支率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%		%	
平成 13 年 9 月中間期	58	( - )	972.99		-	-	1.76		104.3	
平成 12 年 9 月中間期	1,108	( - )	18,476.62		-	-	-		59.2	
平成 13 年 3 月期	1,147		19,121.89		-	-	-		80.8	

(注) 期中平均株式数 平成 13 年 9 月中間期 60,000 株 平成 12 年 9 月中間期 60,000 株  
平成 13 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 有 ・ 無

経常収支率 = (受入手数料 + 金融収益 + その他の営業収益) / (販売費・一般管理費 + 金融費用) × 100  
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		自己資本 規制比率	
	百万円		百万円		%	円 銭		%		
平成 13 年 9 月中間期	79,862		3,348		4.2	55,810 40		343.0		
平成 12 年 9 月中間期	62,263		3,328		7.1	55,482 69		238.6		
平成 13 年 3 月期	101,744		3,290		4.6	54,837 41		362.6		

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 60,000 株 12 年 9 月中間期 60,000 株 13 年 3 月期 60,000 株  
株主資本比率 =  $\frac{\text{株主資本}}{\text{資本合計}} \times 100$   
資本合計 = 負債( ) + 資本合計

( 受入保証金代用有価証券、借入有価証券を除く )

(注) 本年 9 月期より、総資産額は「証券業経理の統一について」(日本証券業協会理事会決議)に則り、保管有価証券及び受入保証金代用有価証券を相殺した額で計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成 13 年 9 月中間期	1,498		7		943		4,194	
平成 13 年 3 月期	5,318		602		8,205		4,756	

## 経営成績

### (1) 営業の概況（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

当中間期の業績は、営業収益 29 億 96 百万円（前年同期 15 億 86 百万円）、経常利益 1 億 17 百万円（同 10 億 78 百万円）、中間純利益 58 百万円（同 11 億 8 百万円）となりました。

なお、今期より当社はトレーディングに関する会計処理等を約定基準、時価法に変更し、並びに改正後日本証券業協会理事会決議による「証券業経理の統一について」に準拠しておりますので、前期までとは勘定科目名、科目内容及び収益認識基準等が相違しておりますので、ご注意ください。

### 《当期の主な取り組み》

- ・ ドコモ i モードでの「信用取引」取扱い開始（2001 年 4 月）
- ・ 米国株取引の時間延長と銘柄拡大（2001 年 5 月）
- ・ 「Lモード」サービスへコンテンツを提供（2001 年 6 月）
- ・ マーケットスピード Ver2.3 をリリース（2001 年 6 月）
- ・ データベースサーバ大増強 最高速UNIXサーバHP社製「superdome」導入（2001 年 7 月）
- ・ 手数料 90 円のサマーキャンペーン実施（2001 年 8,9 月）
- ・ JAL 及びイーメールネットと業務提携 マイレージサービス開始（2001 年 8 月）
- ・ マーケットスピード Ver3.0 をリリース（2001 年 9 月）

### 《当期の業績の概況》

#### 【受入手数料】

当中間期は、前年同期比の約 1.7 倍となる 2,624 百万円（前年同期 1,537 百万円）を計上いたしました。当中間期の受入手数料は、前年通期の受入手数料 3,716 百万円に比し、既に約 71.0%を占めるものであります。主な内訳は以下のとおりであります。

#### 〔委託手数料〕

当中間期までの半年間の委託手数料は、株式相場の好不調の影響を受けつつも、8 月・9 月の手数料サマーキャンペーン等の実施などにより、2,511 百万円となりました（前年同期 1,488 百万円）。第 1 四半期では 1,507 百万円を計上いたしましたが、第 2 四半期では、株式相場の急激な下落の影響による注文件数の減少により、前四半期より約 500 百万円の収入減となる 1,004 百万円の計上となりました。

#### 〔引受、売出手数料〕

新規公開 12 件、引受金額 577 百万円の取扱等により 31 百万円を計上しております。

#### 〔募集、売上の取扱手数料〕

25 百万円を計上しております。

【販売費及び一般管理費】

取引関係費は大幅な削減が実現でき、568 百万円となりました（前年同期 1,076 百万円）。通信・運送費は、顧客数・取引数の増加により 239 百万円（前年同期 163 百万円）を計上しております。一方、広告宣伝費はマーケティング戦略の見直しにより、前年同期比で約 5 分の 1 となる 139 百万円と大幅に削減いたしました（前年同期 670 百万円）。

器具備品費は、742 百万円と前年同期の 354 百万円から大幅に増加しておりますが、これは主にサーバー等のハードウェアの増設やソフトウェア開発の増加等によるものであります。事務委託費は口座数・売買高が増加する中で、外部委託業者の見直し、業務単価の引下げ努力等により、前年同期とほぼ横ばいの 547 百万円となりました（前年同期 519 百万円）。

（ 2 ）当期の見通し（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

《 収益面 》

当社の収益の根幹である委託手数料（現物・信用を含む）の手数料体系を、本年 12 月に 2 つの新手数料体系に変更、再確立し、さらなる増収を見込んでおります。単月ベースでの増収見込みは、直近 9 月度の委託手数料約 2 億 90 百万円より約 45 百万円上乗せの 3 億 35 百万円で推移することを目標としております。

《 費用面 》

外部委託業務の内製化や日常業務上の必要経費の見直し、システム開発の制限等による器具備品費の増加抑制により、単月ベースで約 20 百万円の削減を見込んでおります。

《 営業損益 》

上記、増収及びコストカット、コスト制限等の政策により、単月ベース平均値で約 60 百万円の収支改善を見込んでおります。

## 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

約定基準・時価法]

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)
<b>【資産の部】</b>	
現金・預金	4,194,729
預託	49,812,399
顧客分別金信託	49,500,000
証券取引責任準備預託金	129,968
その他の預託金	182,430
トレーディング商品	10,269
商品有価証券等	10,269
信用取引資産	21,212,343
信用取引貸付金	19,383,069
信用取引借証券担保金	1,829,274
立替	20,366
顧客への立替金	17,841
その他の立替金	2,524
募集等払込金	7,682
短期差入保証金	3,820,200
信用取引差入保証金	3,820,000
その他の差入保証金	200
前払費用	6,194
前払費用	25,601
未収入金	28,826
未収収益	186,416
貸倒引当金	19,618
流動資産計	79,305,412
有形固定資産	2,314
建物	1,122
器具・備品	1,191
無形固定資産	157,993
営業権	152,592
電話加入権	288
電気通信施設利用権	4,109
ソフトウェア	1,002
投資	396,718
出資金	314,810
長期差入保証金	76,334
長期前払費用	5,574
固定資産計	557,026
資産合計	79,862,438

受渡基準・低価法]

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		
現金・預金	3,417,493	4,756,961
顧客分別金信託	34,185,000	45,045,000
預け金	186,364	215,268
立替	8,255	4,185
募集等払込金	10,493	144,247
前払	4,052	277
前払費用	36,387	27,455
未収入金	11,994	18,141
未収収益	22,341	85,169
商品有価証券	0	-
受益証券	0	-
信用取引勘定	6,338,938	16,539,686
信用取引貸付金	5,542,981	14,897,375
信用取引借証券担保金	795,957	1,642,311
保管有価証券	15,538,651	29,959,080
信用取引差入保証金	1,920,000	4,400,000
貸倒引当金	8,649	22,481
流動資産計	61,671,324	101,172,992
無形固定資産	173,293	178,501
営業権	169,190	174,391
電気通信施設利用権	4,102	4,109
投資等	418,651	393,422
出資金	344,810	314,810
長期差入保証金	72,408	72,838
長期前払費用	1,433	5,774
固定資産計	591,945	571,924
資産合計	62,263,269	101,744,917

【約定基準・時価法】

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)
<b>【負債の部】</b>	
約 定 見 返 勘 定	1,010
信 用 取 引 負 債	17,329,959
信 用 取 引 借 入 金	11,736,495
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	5,593,464
預 り 金	36,963,275
顧 客 か ら の 預 り 金	36,733,598
そ の 他 の 預 り 金	229,677
受 入 保 証 証 金	12,419,368
信 用 取 引 受 入 保 証 金	12,419,368
短 期 借 入 金	6,149,000
前 受 金	28,228
前 受 収 益 金	40,027
未 払 金	39,507
未 払 費 用 等	390,868
未 払 法 人 税 等	1,900
そ の 他 流 動 負 債	11,218
流 動 負 債 計	73,374,364
長 期 借 入 金	3,000,000
固 定 負 債 計	3,000,000
証 券 取 引 責 任 準 備 金	139,449
特 別 法 上 の 準 備 金 計	139,449
<b>負 債 合 計</b>	<b>76,513,814</b>
<b>【資本の部】</b>	
資 本 金	3,000,000
資 本 準 備 金	3,000,000
欠 損 金	2,651,375
中 間 未 処 理 損 失 (うち中間純利益)	2,651,375 (58,379)
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,348,624</b>
<b>負 債・資 本 合 計</b>	<b>79,862,438</b>

【受渡基準・低価法】

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>		
短 期 借 入 金	4,149,000	5,179,830
預 り 金	31,056,397	37,429,193
前 受 金	1,344	1,631
前 受 収 益 金	-	29,650
未 払 金	106,978	171,073
未 払 費 用 等	348,066	330,073
信 用 取 引 勘 定	6,149,360	15,754,507
貸 借 取 引 借 入 金	4,532,559	11,301,713
信 用 取 引 借 入 金	226,499	549,843
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	1,390,301	3,902,949
受 入 保 証 証 金	1,472,511	6,485,006
受 入 保 証 証 金 代 用 有 価 証 券	15,538,651	29,959,080
未 払 法 人 税 等	1,900	3,800
そ の 他 流 動 負 債	-	6,156
流 動 負 債 計	58,824,212	95,350,003
長 期 借 入 金	-	3,000,000
長 期 前 受 収 益 金	66,895	-
そ の 他 の 固 定 負 債	-	25,202
固 定 負 債 計	66,895	3,025,202
証 券 取 引 責 任 準 備 金	43,201	79,466
特 別 法 上 の 準 備 金 計	43,201	79,466
<b>負 債 合 計</b>	<b>58,934,308</b>	<b>98,454,672</b>
<b>【資本の部】</b>		
資 本 金	3,000,000	3,000,000
資 本 準 備 金	3,000,000	3,000,000
欠 損 金	2,671,038	2,709,755
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 (うち中間(当期)純損失)	2,671,038 (1,108,597)	2,709,755 (1,147,313)
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,328,961</b>	<b>3,290,244</b>
<b>負 債・資 本 合 計</b>	<b>62,263,269</b>	<b>101,744,917</b>

(2) 中間損益計算書

約定基準・時価法)		受渡基準 低価法)		
科 目	当中間期	科 目	前年中間期	前 期
	自：平成13年4月1日 至：平成13年9月30日		自：平成12年4月1日 至：平成12年9月30日	自：平成12年4月1日 至：平成13年3月31日
受 入 手 数 料	2,624,477	受 入 手 数 料	1,537,769	3,716,998
委 託 手 数 料	2,511,862	委 託 手 数 料	1,488,005	3,581,443
引受け・売出手数料	31,174	引受・売出手数料	8,250	13,315
募集・売出しの取扱手数料	25,121	募集・売出しの取扱手数料	15,410	28,115
その他の受入手数料	56,318	その他の受入手数料	26,102	94,123
トレーディング損益	4,190	金 融 収 益	37,805	227,883
株券等トレーディング損益	12,885	売 買 等 損 益	11,085	5,017
その他のトレーディング損益	8,694	営 業 収 益	1,586,659	3,939,864
金 融 収 益	358,427			
信用取引収益	327,912			
受 取 利 息	30,515			
その他の営業収益	18,235			
営業収益	2,996,949			
金 融 費 用	278,270	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,654,032	4,750,258
信用取引費用	194,974	取 引 関 係 費	1,076,333	1,559,522
支 払 利 息	83,295	人 件 費	369,626	740,714
純営業収益	2,718,678	不 動 産 関 係 費	391,476	879,311
販売費・一般管理費	2,598,828	事 務 費	542,596	1,106,162
取引関係費	568,954	減 価 償 却 費	18,868	44,174
人 件 費	422,155	租 税 公 課	45,301	27,377
不動産関係費	808,658	貸 倒 引 当 金 繰 入	7,810	21,642
事務費	567,682	その他販売費・一般管理費	202,018	371,353
減 価 償 却 費	22,103	金 融 費 用	6,112	129,171
租 税 公 課	15,519	営 業 費 用	2,660,144	4,879,430
その他販売費・一般管理費	193,754			
営業利益	119,850	営 業 損 失	1,073,484	939,565
営業外収益	4,712	営 業 外 収 益	3,398	6,881
営業外費用	7,163	営 業 外 費 用	8,143	49,080
経常利益	117,399	経 常 損 失	1,078,230	981,764
特 別 利 益	2,863	特 別 損 失	28,466	161,749
貸倒引当金戻入	2,863	証券取引責任準備金繰入	28,466	64,732
特 別 損 失	59,982	リ ー ス 解 約 違 約 金	-	97,017
証券取引責任準備金繰入	59,982			
税引前中間純利益	60,279	税引前中間(当期)純損失	1,106,697	1,143,513
法人税等	1,900	法 人 税 等	1,900	3,800
中間純利益	58,379	中 間 当 期 純 損 失	1,108,597	1,147,313
前期繰越損失	2,709,755	前 期 繰 越 損 失	1,562,441	1,562,441
中間未処理損失	2,651,375	中 間 当 期 未 処 理 損 失	2,671,038	2,709,755

(3) 中間キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間	前事業年度
	{ 自 平成13年4月 1日 } { 至 平成13年9月30日 } 金 額	{ 自 平成12年4月 1日 } { 至 平成13年3月31日 } 金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間(当期)純損益	58,379	1,143,313
証券取引責任準備金繰入	59,982	64,732
減価償却費	304	576
営業権償却	21,799	43,598
受取利息	358,427	227,883
支払利息	273,236	129,171
貸倒引当金増加額	2,863	21,642
販売促進引当金増加額	5,062	6,156
顧客分別金増加額	4,455,000	13,170,000
預け金の増加額	97,131	180,329
立替金の増加額	16,180	6,392
約定見返金の増加額	1,010	-
募集等払込金の増加額	136,564	131,267
前払金の増加額	5,713	670,290
前払費用の増加額	1,853	8,973
未収入金の増加額	10,685	60,647
特定取引勘定の増加額	10,269	-
信用取引資産の増加額	4,672,656	16,539,686
信用取引差入保証金の増加額	579,800	4,400,000
その他流動資産の増加額	203	-
長期前受収益	0	32,153
預り金の増加額	467,549	6,592,220
前受収益の増加額	10,377	10,825
未払金の増加額	131,566	99,774
未払費用の増加額	73,765	173,255
信用取引負債の増加額	1,575,452	15,754,507
受入保証金の増加額	5,934,362	6,485,006
その他流動負債の増減	28,228	5,150
小計	1,463,031	5,341,359
利息の受取額	257,180	142,939
利息の支払額	291,240	116,200
法人税等の支払額	1,900	3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,992	5,318,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,371	-
無形固定資産の取得による支出	1,338	221,187
出資金の増加による支出	0	314,810
長期差入保証金	3,495	70,184
長期前払い費用	0	1,252
その他投資	0	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,205	602,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金による収入	969,169	5,179,830
長期借入金による収入	0	3,000,000
その他の固定負債による収入	25,202	25,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,966	8,205,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	562,231	2,283,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,756,961	2,473,075
現金及び現金同等物の期末残高	4,194,729	4,756,961

## [ 中間財務諸表について ]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)は改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日日本証券業協会理事会決議)に基づき作成しております。

## [ 中間財務諸表作成の基本となる事項 ]

### 1. 特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

当期より証券取引法第53条第1項の認可を受けて特定取引勘定(トレーディング商品)を設置したことに伴い、当該勘定に属する有価証券(売買目的有価証券)については時価法を採用するとともに約定基準で計上しております。

### 2. 特定取引勘定(トレーディング商品)以外の有価証券の評価基準および評価方法

「金融商品に係る会計基準」の適用に伴い特定取引勘定(トレーディング商品)以外の有価証券については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

- (1)時価のある有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- (2)時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によることとしておりますが、社歴が浅く実績率を取ることが困難なため簡易的に税法繰入率を採用しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。



## (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期における退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしております。但し、当中間期において該当事者が存在しないため計上しておりません。

## (3)証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## 6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

## 7.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【貸借対照表の注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
	0 百万円	- 百万円	- 百万円

## 2.劣後特約付借入金

長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
	3,000 百万円	- 百万円	3,000 百万円

## 3.約定基準・時価法の採用に伴う、貸借対照表上の主な変更点は以下のとおりです。

従来、受渡基準で商品有価証券に計上していた有価証券等を約定基準でトレーディング商品に計上しております。また、トレーディング商品に計上することによる受渡日までの一時的な受渡代金残高を「約定見返勘定」に計上しております。

## 【損益計算書の注記】

約定基準・時価法の採用に伴う、損益計算書上の主な変更点は以下のとおりです。

従来、受渡基準で計上していた委託手数料、引受手数料等を約定基準で計上しております。また、トレーディング商品に属する有価証券等の時価法による損益(評価損益を含む)を「トレーディング損益」に計上しております。

平成 14 年 3 月期 中間決算資料

( 1 ) 当期の経常損益の四半期推移

( 単位 : 百万円 )

科 目	第1四半期	第2四半期	当中間期
	自 :平成13年4月1日 至 :平成13年6月30日	自 :平成13年7月1日 至 :平成13年9月30日	自 :平成13年4月1日 至 :平成13年9月30日
受 入 手 数 料	1,583	1,041	2,624
委 託 手 数 料	1,507	1,004	2,511
日 本 株 ・ 現 物	1,016	631	1,648
日 本 株 ・ 信 用	383	284	667
外 国 株	31	27	58
受 益 証 券	-	7	7
カ バ ー ド ワ ラ ン ト	76	53	129
引 受 ・ 売 出 手 数 料	23	7	31
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	12	12	25
そ の 他	39	17	56
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5	9	4
金 融 収 益	124	234	358
そ の 他 営 業 収 益	10	7	18
営 業 収 益	1,722	1,274	2,996
金 融 費 用	98	179	278
純 営 業 収 益	1,624	1,094	2,718
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,336	1,262	2,598
取 引 関 係 費	289	279	568
支 払 手 数 料	45	48	94
取 引 所 ・ 協 会 費	42	33	75
通 信 ・ 運 送 費	126	112	239
旅 費 ・ 交 通 費	9	10	19
広 告 宣 伝 費	65	73	139
交 際 費	0	0	1
人 件 費	287	134	422
役 員 報 酬 ・ 従 業 員 給 料	258	112	371
そ の 他 報 酬 ・ 給 料	1	1	3
福 利 厚 生 費	27	20	47
不 動 産 関 係 費	368	440	808
不 動 産 費	32	33	65
器 具 ・ 備 品 費	336	406	742
事 務 費	299	268	567
事 務 委 託 費	286	260	547
事 務 用 品 費	13	7	20
減 価 償 却 費	-	22	22
租 税 公 課	0	15	15
そ の 他 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	91	102	193
営 業 損 益	287	167	119
営 業 外 収 益	3	1	4
営 業 外 費 用	0	7	7
経 常 損 益	291	173	117

(2) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	当中間期	前期
株 券	1,491	963	2,454	3,431
受 益 証 券	15	24	39	39
カバードワラント	76	53	129	185
そ の 他	-	-	-	59
合 計	1,583	1,041	2,624	3,716

(3) 株式等売買高

(単位：千株、千ワラント、百万円)

	第1四半期		第2四半期		当中間期		前期	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
日 本 株	1,552,197	908,347	1,350,165	797,560	2,902,363	1,705,907	3,321,063	2,439,208
外 国 株	2,996	7,127	4,915	5,774	7,912	12,901	5,498	29,930
カバードワラント	1,696,252	13,194	1,477,843	12,374	3,174,095	25,569	3,511,272	29,754

(4) 引受・売出し、募集・売出しの取扱高

(単位：株、百万円)

		第1四半期		第2四半期		当中間期		前期	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
引 受 高	株 券	39,870	384	93,805	193	133,675	577	18,304	377
売 出 高	株 券	30,016	303	63,243	162	93,259	465	11,293	353
募 集 売 出 出 しの 取 扱 高	株 券	-	-	2,004	0	2,004	0	906	88
	受益証券(額面)		2,593		2,614		5,207		2,597

投資信託には公社債投信を含めておりません。

(5) 一日当たり平均 注文件数・約定件数

(単位：件)

		第1四半期		第2四半期		当中間期		前期	
		注文	約定	注文	約定	注文	約定	注文	約定
日 本 株	現物	16,871	8,113	12,939	6,712	14,889	7,407	12,087	6,194
	信用	3,621	2,540	4,295	3,384	3,961	2,966	1,190	820
	夜間	214	62	88	24	151	43	23	5
	小計	20,706	10,715	17,322	10,120	19,001	10,416	13,300	7,020
上 場 投 信	現物	-	-	82	37	41	19	-	-
	信用	-	-	32	26	16	13	-	-
	小計	-	-	114	63	57	32	-	-
外 国 株		462	223	334	178	397	200	393	174
カバードワラント		2,026	1,122	1,289	812	1,655	966	1,350	732
受 益 証 券		70	70	65	65	68	68	100	95
全取引合計		23,264	12,130	19,124	11,238	21,178	11,682	15,143	8,022

(6) 口座数の推移

(単位：口座)

	平成13年6月30日現在	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
口座数	102,758	107,777	96,232

(7) 預かり資産

(単位：百万円)

	平成13年6月30日現在	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
日本株	295,394	232,715	264,979
外国株	8,871	5,854	6,734
カバードワラント	1,224	1,592	3,081
受益証券	43,035	43,952	39,837
預り金	45,352	49,152	43,537

(8) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期末 (平成13年9月30日)	前中間期末 (平成12年9月30日)	前期末 (平成13年3月31日)
基本的項目	資本金	3,000	3,000	3,000
	法定準備金	3,000	3,000	3,000
	剰余金又は欠損金 (当期損益)	2,651 (58)	2,671 (1,108)	2,709 (1,147)
	小計(A)	3,349	3,329	3,291
補完的項目	特別法上の準備金	139	43	79
	一般貸倒引当金	19	8	22
	劣後特約付借入金	3,000	-	3,000
	小計(B)	3,159	52	3,101
控除資産(C)		789	779	742
控除後自己資本【(A)+(B)-(C)】(D)		5,719	2,601	5,650
リスク相当額	市場リスク相当額	10	9	48
	取引先リスク相当額	488	172	391
	基礎的リスク相当額	1,169	909	1,119
	小計(E)	1,667	1,090	1,558
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		343.0%	238.6%	362.6%

(9) 従業員の状況

	当中間期	前年中間期	前期
役員	10	10	10
職員	100	99	105

人員は前年度末比5名減少いたしました。